

データ入力業務委託仕様書

令和 8 年 2 月

税 務 課

法人二税データ入力業務委託

令和 8 年 2 月

税 務 課

法人二税データ入力業務委託仕様書

1 委託業務の概要

法人二税申告書等PDF化業務

2 仕様書の内容

別紙のとおりとする。

法人二税申告書等PDF化
業務委託仕様書

令和8年2月

税 務 課

【目 次】

1	業務委託仕様書	資料1
2	各種様式別の入力項目について	
(1)	送付票 ((2) ~ (10) の各様式で共通して使用)	資料2-1
(2)	6号様式 (新)、(旧)、(旧旧)、(旧旧旧)、(旧旧旧旧)	
	入力項目整理表	資料2-2
	PDFファイル名入力指示書	
(3)	6号の3様式 (新)、(旧) 入力項目整理表	資料2-3
	PDFファイル名入力指示書	
(4)	6号様式 (その2) (新)、(旧) 入力項目整理表	資料2-4
	PDFファイル名入力指示書	
(5)	6号の3様式 (その2) 入力項目整理表	資料2-5
	PDFファイル名入力指示書	
(6)	8号様式 入力項目整理表	資料2-6
	PDFファイル名入力指示書	
(7)	9号様式 入力項目整理表	資料2-7
	PDFファイル名入力指示書	
(8)	11号様式 入力項目整理表	資料2-8
	PDFファイル名入力指示書	
(9)	みなす申告及び更正・決定通知書 入力項目整理表	資料2-9
	みなす申告 PDFファイル名入力指示書	
	更正・決定通知書 PDFファイル名入力指示書	
(10)	各種届出書 入力項目整理表	資料2-10
	PDFファイル名入力指示書	
3	法人二税申告書等PDF化計画表	資料3
4	法人二税申告書等PDF化件数 (過去3年)	資料4

法人二税申告書等PDF化業務委託仕様書

1 申告書等のPDFファイル作成

- (1) 記録形式 PDF
- (2) 記録媒体 DVD(正副2枚) ※媒体は県が提供する。
- (3) PDFファイルの作成単位 申告書等ごとに添付書類も併せて1ファイルで作成
- (4) 申告書等の区分

申告書等種類ごとの穿孔項目は別添「法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表」及び「PDFファイル名入力指示書」による。

項番	申告書等種類
1	6号様式(確定・修正・中間申告書)
2	6号の3様式(予定申告書)
3	6号様式(その2)(確定・修正・中間申告書)
4	6号の3様式(その2)(予定申告書)
5	8号様式(清算予納申告書)
6	9号様式(清算確定申告書)
7	11号様式(均等割申告書)
8	みなす申告の決議書
9	更正・決定及び加算金の決定通知書兼納付通知書

上記の申告書等は紙で提出された申告書等、または電子申告で提出された申告書等(紙出力したものを委託業者へ引渡す)、及び県の通知文書である。

- (5) 業務日程は、別添「法人二税申告書等PDF化計画表」による。
なお、西部県税事務所管内に係る申告書等は、西部県税事務所で引渡す。
- (6) 県が受託者へ引渡すときの状態
 - ① 申告区分、分割区分及び送付日別にし、100件(申告書等及び添付書類を併せて1件とする。)ずつ管理番号順の束にする。
 - ② 1件ごとに左上部をホッチキス留め、クリップ留め又はゴム留めする。
- (7) 受託者が県へ返却する時の状態
県が引渡した時と同じ状態(束、梱包等)で返却するものとする。

2 穿孔結果のエクセルファイル作成

- (1) 申告書等PDF穿孔結果エクセル一覧表(県が提供する専用のDVDへ格納)
申告書等のPDFファイル名等の穿孔結果をエクセル化したもの(申告書等PDFデータと同時に納品)
エクセルの見出し及びシート名については別添「法人二税申告書等PDF化穿孔結果エクセル見出し等」のとおりとする。
数字の0(零)と空白を識別して出力すること。
- (2) 穿孔件数エクセル一覧表(県が提供する専用のDVDへ格納)
申告書等の種類ごと及び束ごとの件数及び帳票枚数をエクセル化したもの(申告書等PDFデータと同時に納品)
- (3) ファイル名等エラーエクセル一覧表(県が提供する専用のDVDへ格納)
申告書等が不鮮明などの理由でファイル名等の穿孔が行えなかったものについて、申告書等種類及びエラー内容をエクセル化したもの(申告書等PDFデータと同時に納品)

法人二税申告書等PDF化穿孔結果エクセル見出し等

【シート名】 6号様式 ※シート名の数字は半角とすること

管理番号	法人名	事業年度終期	受付日	申告区分	地域コード	分割区分	送付日	納付すべき法人税割額	納付すべき均等割額	納付すべき事業税額	納付すべき特別税額	使途秘匿金 (1欄上段()内)	法人税の当期の確定 税額又は連結法人税 個別帰属支払額	利子割未控除額
------	-----	--------	-----	------	-------	------	-----	------------	-----------	-----------	-----------	--------------------	-----------------------------------	---------

【シート名】 6号の3様式 ※シート名の数字は半角とすること

管理番号	法人名	事業年度終期	受付日	申告区分	地域コード	分割区分	送付日	納付すべき法人税割額	納付すべき均等割額	納付すべき 事業税・特別税額
------	-----	--------	-----	------	-------	------	-----	------------	-----------	-------------------

【シート名】 8号様式 ※シート名の数字は半角とすること

管理番号	法人名	事業年度終期	受付日	申告区分	地域コード	分割区分	送付日
------	-----	--------	-----	------	-------	------	-----

【シート名】 9号様式 ※シート名の数字は半角とすること

管理番号	法人名	事業年度終期	受付日	申告区分	地域コード	分割区分	送付日
------	-----	--------	-----	------	-------	------	-----

【シート名】 11号様式 ※シート名の数字は半角とすること

管理番号	法人名	事業年度終期	受付日	申告区分	地域コード	分割区分	送付日	納付すべき 均等割額
------	-----	--------	-----	------	-------	------	-----	---------------

【シート名】 みなす申告

管理番号	法人名	事業年度終期	発付日	申告区分	地域コード	分割区分	送付日
------	-----	--------	-----	------	-------	------	-----

【シート名】 更正・決定通知書

管理番号	法人名	事業年度終期	発付日	申告区分	地域コード	分割区分	送付日
------	-----	--------	-----	------	-------	------	-----

【シート名】 6号様式(その2) ※シート名の数字は半角とすること

管理番号	法人名	事業年度終期	受付日	申告区分	地域コード	分割区分	送付日	納付すべき法人 税割額	納付すべき均等 割額	納付すべき事業 税額	納付すべき特別 税額	使途秘匿金 (1欄上段()内)	法人税の当期の確定 税額又は連結法人税 個別帰属支払額	利子割未控除額
------	-----	--------	-----	------	-------	------	-----	----------------	---------------	---------------	---------------	--------------------	-----------------------------------	---------

【シート名】 6号の3様式(その2) ※シート名の数字は半角とすること

管理番号	法人名	事業年度終期	受付日	申告区分	地域コード	分割区分	送付日	納付すべき法人 税割額	納付すべき均等 割額	納付すべき事業 税・特別税額
------	-----	--------	-----	------	-------	------	-----	----------------	---------------	-------------------

法人二税各種届出書PDF化業務委託仕様書

1 各種届出書等のPDFファイル作成

- (1) 記録形式 PDF
- (2) 記録媒体 DVD(正副2枚) ※媒体は県が提供する。
- (3) PDFファイルの作成単位 各種届出書ごとに添付書類も併せて1ファイルで作成
- (4) 各種届出書の区分

各種届出書1件ごとの穿孔項目は別添「法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表」及び「PDFファイル名入力指示書」による。

項番	様式種類
1	各種届出書

上記届出書は、紙で提出された届出書、電子申告で提出された届出書（紙出力したものを委託業者へ引渡す）及びその他届出書に類する書類。

- (5) 業務日程は、別添「法人二税申告書等PDF化計画表」による。
なお、西部県税事務所管内に係る各種届出書は、西部県税事務所で引渡す。
- (6) 県が受託者へ引渡すときの状態
 - ① 100件(各種届出書及び添付書類を併せて1件とする。)ずつの束にする。
 - ② 1件ごとに左上部をホッチキス留め、クリップ留め又はゴム留めする。
- (7) 受託者が県へ返却する時の状態
県が引渡した時と同じ状態（束、梱包等）で返却するものとする。

2 穿孔結果のエクセルファイル作成

- (1) 各種届出書PDF穿孔結果エクセル一覧表（県が提供する専用のDVDへ格納）
各種届出書のPDFファイル名等の穿孔結果をエクセル化したもの(各種届出書PDFデータと同時に納品)
- (2) 穿孔件数エクセル一覧表（県が提供する専用のDVDへ格納）
束ごとの件数及び帳票枚数をエクセル化したもの(各種届出書PDFデータと同時に納品)
- (3) ファイル名等エラーエクセル一覧表（県が提供する専用のDVDへ格納）
届出書が不鮮明などの理由でファイル名等の穿孔が行えなかったものについて、エラー内容をエクセル化したもの(各種届出書PDFデータと同時に納品)

法人二税申告書等PDFの各入力項目整理表

6号様式(確定・修正・中間申告書) 新

資料2-2

項番	入力項目	参照する帳票等	入力例	固定文字	ファイル名称作成例	最大文字数	データ入力要領	ファイル名表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課システム		広島県税務課システム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R080331	終	終R080331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R080529	受	受R080529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	52	申	申52	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R080615	送	送R080615	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
9	納付すべき法人税割額(16欄)	申告書	157000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
10	納付すべき均等割額(20欄)	申告書	21000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
11	納付すべき事業税額(46欄)	申告書	285000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
12	納付すべき特別税額(60欄)	申告書	532000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
13	使途秘匿金(1欄の上段(内)の額)	申告書	180000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
14	法人税の当期の確定税額(又は連結法人税個別帰属支払額)	申告書	1,500,000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
15	利子割未控除額	—	—	—	—	14	数字「左詰め」	×	「新」では削除項目のため、スペースを入力する。

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R080331-受R080529-申52-地02-県内-送R080615

6号様式(確定・修正・中間申告書) 旧

項番	入力項目	参照する帳票等	入力例	固定文字	ファイル名称作成例	最大文字数	データ入力要領	ファイル名表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課システム		広島県税務課システム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R040331	終	終R040331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	52	申	申52	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R040614	送	送R040614	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
9	納付すべき法人税割額(16欄)	申告書	157000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
10	納付すべき均等割額(20欄)	申告書	21000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
11	納付すべき事業税額(46欄)	申告書	285000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
12	納付すべき特別税額(60欄)	申告書	532000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
13	使途秘匿金(1欄の上段()内の額)	申告書	180000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
14	法人税の当期の確定税額(又は連結法人税個別帰属支払額)	申告書	1,500,000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
15	利子割未控除額	—	—	—	—	14	数字「左詰め」	×	「新」では削除項目のため、スペースを入力する。

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R040331-受R040529-申52-地02-県内-送R040614

6号様式(確定・修正・中間申告書) 旧旧

項番	入力項目	参照する帳票等	入力例	固定文字	ファイル名称作成例	最大文字数	データ入力要領	ファイル名表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課システム		広島県税務課システム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R040331	終	終R040331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	52	申	申52	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R040614	送	送R040614	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
9	納付すべき法人税割額(15欄)	申告書	157000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
10	納付すべき均等割額(19欄)	申告書	21000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
11	納付すべき事業税額(45欄)	申告書	285000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
12	納付すべき特別税額(59欄)	申告書	532000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
13	使途秘匿金(1欄の上段()内の額)	申告書	180000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
14	法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額	申告書	1,500,000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
15	利子割未控除額	—	—	—	—	14	数字「左詰め」	×	「旧」では削除項目のため、スペースを入力する。

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R040331-受R040529-申52-地02-県内-送R040614

6号様式(確定・修正・中間申告書) 旧旧旧

項番	入力項目	参照する 帳票等	入力例	固定 文字	ファイル名称 作成例	最大 文字数	データ入力要領	ファイル名 表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課 システム		広島県税務課 システム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及び 合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社団 体法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独立 行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧学 校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R040331	終	終R040331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合 は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の 場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	52	申	申52	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R040614	送	送R040614	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
9	納付すべき法人税割額 (15欄)	申告書	157000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
10	納付すべき均等割額 (19欄)	申告書	21000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
11	納付すべき事業税額 (46欄)	申告書	285000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
12	納付すべき特別税額 (60欄)	申告書	532000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
13	使途秘匿金 (1欄の上段()内の額)	申告書	180000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
14	法人税の当期の確定税額又は 連結法人税個別帰属支払額	申告書	1,500,000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
15	利子割未控除額	—	—	—	—	14	数字「左詰め」	×	「旧旧」では削除項目のため、スペースを入力する。

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R040331-受R040529-申52-地02-県内-送R040614

6号様式(確定・修正・中間申告書) 旧旧旧旧

項番	入力項目	参照する帳票等	入力例	固定文字	ファイル名称作成例	最大文字数	データ入力要領	ファイル名表示	備考
1	管理番号	申告書	0123456789	賦	賦0123456789	10	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
2	法人名	申告書	広島県税務課システム		広島県税務課システム	10	漢字「左詰め」	○	10文字以内の全角 ※次の法人区分名称は入力しないこと。 ①株式会社及び有限会社 ②合名会社、合資会社及び合同会社 ③一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人 ④医療法人(社団) ⑤独立行政法人 ⑥特定非営利活動法人 ⑦宗教法人 ⑧学校法人 ⑨社会福祉法人 ⑩農事組合法人
3	事業年度終期	申告書	R040331	終	終R040331	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
4	通信年月日又は受付日	申告書	R040529	受	受R040529	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ) 通信年月日がある場合は通信年月日を、ない場合は受付日を入力する。 受付日は、電子申告の場合は枠外上段、紙申告の場合は受付印の日付。
5	申告区分	送付票	52	申	申52	2	数字	○	
6	地域コード	申告書	02	地	地02	2	数字 「右詰め」、「前ゼロ」	○	
7	分割区分	送付票	県内		県内	2	漢字	○	非分、県外、県内の3種類のみ
8	送付日	送付票	R040614	送	送R040614	7	英字(平成:H、令和:R)、数字	○	年、月、日は常に2文字(1桁の場合は前ゼロ)
9	納付すべき法人税割額(14欄)	申告書	157000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
10	納付すべき均等割額(18欄)	申告書	21000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
11	納付すべき事業税額(45欄)	申告書	285000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
12	納付すべき特別税額(59欄)	申告書	532000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
13	使途秘匿金(1欄の上段()内の額)	申告書	180000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
14	法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額	申告書	1,500,000	—	—	14	数字「左詰め」	×	
15	利子割未控除額	—	—	—	—	14	数字「左詰め」	×	「旧旧旧」では削除項目のため、スペースを入力する。

ファイル名イメージ: 賦0123456789-広島県税務課システム-終R040331-受R040529-申52-地02-県内-送R040614

第6号様式【新】〔紙申告〕

令和 年 月 日		④(通信年月日)		整理番号	事務所	管理番号	申告区分
④(「通信年月日」欄が空欄の場合)		法人番号	法人税の令和	年月日	修正・変更・決定	⑤	
所在地	合のみ、受付印日付を入力)		代表者氏名	経理責任者氏名	事業年度		
法人名	② (全角10文字 ※株式会社等は入力しない)		期末現在の資本等の額	事業種目	資本等の額が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの		
令和 年 月 日	から令和 年 ③ 月 日	までの事業年度分の		道府県民税の		申告書	
事業税	所得金額総額	課税標準	税率	税額	(使途秘匿金税額等)法人税法の規定によって計算した法人税額	①	⑬
	年400万円以下の金額	000		00	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②	
	年400万円を超え年800万円以下の金額	000		00	還付法人税額等の控除額	③	
	年800万円を超える金額	000		00	退職年金等積立金に係る法人税額	④	
	計	000		00	課税標準となる法人税額	⑤	000
	軽減税率不適用法人の金額	000		00	2以上の前年に事業所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額	⑥	000
	付加価値額総額				法人税割額	⑦	
	付加価値額	000		00	道府県民税の特定寄附金税額控除額	⑧	
	資本等の額総額				税額控除超過額相当額の加算額	⑨	
	資本金等の額	000		00	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑩	
	収入金額総額				外国の法人税等の額の控除額	⑪	
	収入金額	000		00	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫	
	合計事業税額			00	差引法人税割額	⑬	00
	事業税の特定寄附金税額控除額				既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑭	00
	差引事業税額	00		00	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑮	
租税条約の実施に係る事業税額の控除額			⑪	この申告により納付すべき法人税割額	⑯	⑨	
所得割	00	付加価値割	00	均等割	⑰		
資本割	00	収入割	00	円× $\frac{⑰}{12}$	⑱		
⑯のうち見込納付額		差引		既に納付の確定した当期分の均等割額	⑲	00	
摘要	課税標準	税率	税額	この申告により納付すべき均等割額	⑳	⑩	
所得割に係る特別法人事業税額	00		00	この申告により納付すべき道府県民税額	㉑	00	
収入割に係る特別法人事業税額	00		00	⑯のうち見込納付額	㉒		
合計特別法人事業税額			00	差引	㉓		
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額			00	特別区分の課税標準額	㉔	000	
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額	00			同上に対する税額	㉕		
この申告により納付すべき特別法人事業税額	00			市町村分の課税標準額	㉖	000	
差引			⑫	同上に対する税額	㉗		
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))				法人税の期末現在の資本等の額			
加算 損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額				法人税の当期の確定税額	⑭		
減算 損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額				決算確定の日			
減算 益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額				解散の日			
減算 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額				残余財産の最後の分配又は引渡しの日			
仮計				申告期間の延長の処分(承認)の有無	事業税	有・無 法人税	
繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額				法人税の申告書の種類	青色・その他		
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))				この申告が中間申告の場合の計算期間			
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				翌期の中間申告の要否	要・否	国外関連者の有無	
還付請求中間納付額				還付を受けようとする金融機関及び支払方法	口座番号(普通・当座)	銀行 支店	
資本金の額(外貨)	資本金の額(外貨)	資本剰余金の額(外貨)		前事業年度の法人区分	イに掲げる法人		

第六号様式 (提出用)

道府県民税

署名 関与税理士名

(電話)

※⑬は削除項目のため、スペースとする。

第6号様式【新】〔電子申告〕

受付番号: [] 受付④(受付日) 27日 利用者ID: [] 様式ID: R0102AA250 ID: [] 課税番号: [] 1

年月日		法人番号		この申告の基礎		申告年月日	
広島県西部県税事務所長 殿		[]		法人税の [] 年 [] 月 [] 日の修正・変更・廃止による [] 年 [] 月 [] 日		[] 年 [] 月 [] 日	
所在地	(フリガナ) [] (電話) []	代表者氏名	[]	(フリガナ) []	経理責任者氏名	[]	[]
フリガナ	[]	期末現在の資本金の額 (解散日現在の額)	[]	事業種目	[]	資本金の額が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	非中小法人等
法人名	② (全角10文字 ※株式会社等は入力しない)		法人区分	イに掲げる法人	期末現在の資本金等の額	[]	[]
令和 7 年 6 月 1 日から 令和 7 年 ③ 月 30 日までの事業年度分の 道府県民税の 確定 申告書							
事業税	摘要	課税標準	税率 (100)	税額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	(1)	⑬
	所得金額総額 (28)	0		0	試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	(2)	0
	年400万円以下の金額 (29)	000		00	還付法人税額等の控除額	(3)	0
	年400万円を超え年800万円以下の金額 (30)	000		00	退職年金等積立金に係る法人税額	(4)	0
	年800万円を超える金額 (31)	000		00	課税標準となる法人税額 (1)+(2)-(3)+(4)	(5)	000
	計 (29)+(30)+(31) (32)	000		00	2以上の道府県に事業所又は事業場を有する法人における課税標準となる法人税額	(6)	000
	軽減税率不適用法人の金額 (33)	000		00	法人税割額 (5)又は(6)× $\frac{1-0.03}{1-0.02}$	(7)	0
	付加価値総額 (34)			00	道府県民税の特定寄附金税額控除額	(8)	0
	付加価値額 (35)	000		00	税額控除超過額相当額の加算額	(9)	0
	資本金等の額総額 (36)			00	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	(10)	0
	資本金等の額 (37)	000		00	外国の法人税等の額の控除額	(11)	0
	収入割 (38)	000		00	仮設経理に基づく法人税割額の控除額	(12)	0
	収入金額 (39)	000		00	差引法人税割額 (7)-(8)-(9)-(10)-(11)-(12)	(13)	00
合計事業税額 (32)+(35)+(37)+(39)又は(33)+(35)+(37)+(39) (40)			00	既に納付の確定した当期分の法人税割額	(14)	00	
事業税の特定寄附金税額控除額 (41)			00	租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	(15)	00	
差引事業税額 (40)-(41)-(42) (43)	00		00	この申告により納付すべき法人税割額 (13)-(14)-(15)	(16)	⑨	
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 (45)			00	算定期間中において事務所等を有していた月数	(17)	[] 月	
(46)の所得割 (47)	00		00	均等	(18)	52,500円× $\frac{(17)}{12}$	
収入割 (49)	00		00	既に納付の確定した当期分の均等割額	(19)	00	
(46)のうち見込納付額 (51)			00	この申告により納付すべき均等割額 (18)-(19)	(20)	⑩	
摘要	課税標準	税率 (100)	税額	この申告により納付すべき道府県民税額 (16)+(20)	(21)	00	
所得割に係る特別法人事業税額 (53)	00		00	(21)のうち見込納付額	(22)	00	
収入割に係る特別法人事業税額 (54)	00		00	差引 (21)-(22)	(23)	00	
合計特別法人事業税額 (53)+(54) (55)			00	特別区分の課税標準 (24)	(24)	000	
仮設経理に基づく特別法人事業税額の控除額 (56)	⑫		00	同上的対する税額 (24)×100	(25)	000	
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額 (58)	00		00	(7) 市町村分の課税標準 (26)	(26)	000	
この申告により納付すべき特別法人事業税額 (57)-(56)-(58) (60)	00		00	同上的対する税額 (26)×100	(27)	000	
差引 (60)-(61) (62)			00				
所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(34)) (63)	[]		[]	法人税の期末現在の資本金等の額	[]	[]	
加算 損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額 (64)	[]		[]	法人税の当期の確定税額	⑭	0	
加算 損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額 (65)	[]		[]	決算確定の日	令和 7 年 11 月 21 日		
減算 益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額 (66)	[]		[]	解散の日	令和 7 年 9 月 30 日		
減算 外国の事業に係る所得以外の所得に対して課された外国法人税額 (67)	[]		[]	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日		
仮計 (63)+(64)+(65)-(66)-(67) (68)	[]		[]	申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税 有・無 法人税 有・無		
繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 (69)	[]		[]	法人税の申告書の種類	青色・その他		
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52)) (70)	0		0	この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで		
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 (71)				翌期の中間申告の要否	要・否 ⑮ 国外関連者の有無 有・無		
還付請求中間納付額 (72)				還付を受けようとする金融機関及び支払方法	[]		
資本金の額(外資)	資本準備金の額(外資)	資本剰余金の額(外資)	前事業年度の法人区分	イに掲げる法人			

第6号様式

※⑮は削除項目のため、スペースとする。

第6号様式【旧】〔電子申告〕

受付番号 ④(受付日) 利用者ID 様式ID:30102AA240 ID 課税番号

Header information form including date (令和6年10月31日), company name (広島県西部県税事務所長殿), and various identification numbers.

Main tax calculation table with columns for '概要' (Summary), '課税標準' (Tax Standard), '税率' (Tax Rate), '税額' (Tax Amount), and '税額控除' (Tax Credit). Rows include '所得割' (Income Tax), '資本割' (Capital Tax), '収入割' (Income Tax), and '特別法人事業税' (Special Corporate Business Tax).

第六号様式

A4・セピア色 (第三条・第五条・第十条の二関係) [別紙二]

署名と税理士名

電話

※⑮は削除項目のため、スペースとする。

第6号様式【旧】〔紙申告〕

令和 年 月 日		法人番号		この申告の基礎となる年度の修正		申告年月日	
④(「通信年月日」欄が空欄の場合)		法人税の令和		の修正		申告年月日	
受付印		み、受付印日付を入力)		事業種目		期末現在の資本金の額又は出資金の額(解散日現在の資本金の額又は出資金の額)	
所在地		(電話)		同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの		非中小法人等	
法人名		② (全角10文字 ※株式会社等は入力しない)		期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額		期末現在の資本金等の額	
代表者氏名		(氏名)		期末現在の資本金等の額		期末現在の資本金等の額	
令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分又はの連結事業年度分の		道府県民税の		申告書			
摘要		課税標準		税率		税額	
所得金額総額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
① 所得金額総額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
② 年400万円以下の金額		0.00		%		兆 十億 百万 千 円	
③ 年400万円を超え年800万円以下の金額		0.00		%		兆 十億 百万 千 円	
④ 年800万円を超える金額		0.00		%		兆 十億 百万 千 円	
計		0.00		%		兆 十億 百万 千 円	
軽減税率不適用法人の金額		0.00		%		兆 十億 百万 千 円	
⑤ 付加価値額総額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑥ 付加価値額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑦ 資本金等の額総額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑧ 資本金等の額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑨ 収入金額総額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑩ 収入金額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑪ 合計事業税額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑫ 事業税の特定期間控除額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑬ 差引事業税額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑭ 租税条約の実施に係る事業税額の控除額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑮ 所得割		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑯ 資本割		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑰ ⑮のうち見込納付額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
摘要		課税標準		税率		税額	
⑱ 所得割に係る特別法人事業税額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑲ 収入割に係る特別法人事業税額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑳ 合計特別法人事業税額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
㉑ 仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
㉒ 既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
㉓ この申告により納付すべき特別法人事業税額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
㉔ 差引		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
① 所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(42))		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
② 損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
③ 損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
④ 益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑤ 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑥ 仮計		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑦ 繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑧ 法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(48))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(55))		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	
⑨ 法人税の申告書の種類		青色・その他		%		兆 十億 百万 千 円	
⑩ 法人税の申告書の種類		青色・その他		%		兆 十億 百万 千 円	
⑪ 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		兆 十億 百万 千 円		%		兆 十億 百万 千 円	

第六号様式(提出用) (用紙日本産業規格A4・セピア色) (第三条・第五条・第十条の二関係)

事業税

特別法人事業税

署名

電話

※⑮は削除項目のため、スペースとする。

第6号様式【旧】【電子申告】

受付番号: [] 受付日: 令和04年01月05日 利用者ID: [] 様式ID: R0102AA210 ID: [] 課税番号: []

④(受付日)

第六号様式

年 月 日	法人番号	この申告の基礎	申告年月日
2024年 1月 5日	[]	法人税の年 月 日 修正・決 再 更正による。	2024年 1月 5日
所在地	事業種目	期末現在の資本金の額又は出資金の額	5,000,000
広島県西部県税事務所長 殿	[]	(5,000,000)	
法人名	② (全角10文字 ※株式会社等は入力しない)	期未現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	5,000,000
[]	[]	期末現在の資本金等の額	5,000,000
令和 3年 6月 4日 から 令和 3年 11月 30日 までの事業年度分又は連結事業年度分の確定申告書			
摘要	課税標準	税率	税額
所得金額総額 (27)	48,076		
年400万円以下の金額 (28)	48,000	3.5	1,600
年400万円を超え年800万円以下の金額 (29)	000	5.3	00
年800万円を超える金額 (30)	000	7	00
計 (28) + (29) + (30) (31)	48,000		1,600
軽減税率不適用法人の金額 (32)	000		00
付加価値額総額 (33)			
付加価値額 (34)	000		00
資本金等の額総額 (35)			
資本金等の額 (36)	000		00
収入金額総額 (37)			
収入金額 (38)	000		00
合計事業税額 (31) + (34) + (36) + (38) 又は (32) + (34) + (36) + (38) (39)			1,600
事業税の特定寄附金税額控除額 (40)			
差引事業税額 (39) - (40) - (41) (42)	1,600		00
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 (44)			
(45)の内訳			
所得割 (46)	1,600	付加価値割 (47)	00
資本割 (48)	00	収入割 (49)	00
(45)のうち見込納付額 (50)		差引 (45) - (50) (51)	1,600
摘要	課税標準	税率	税額
所得割に係る特別法人事業税額 (52)	1,600	37	500
収入割に係る特別法人事業税額 (53)	00		00
合計特別法人事業税額 ((52) + (53)) (54)			500
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額 (55)			
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額 (57)	00		
この申告により納付すべき特別法人事業税額 (58) - (57) - (59) (60)	500		
差引 (59) - (60) (61)	500		
所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(34)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(42)) (62)	48,076		
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額 (63)	0		
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への戻入額 (64)			
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額 (65)			
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額 (66)			
仮計 (62) + (63) + (64) - (65) - (66) (67)	48,076		
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 (68)			
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(48)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(55)) (69)	48,076		
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 (70)			
用途別金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額 (1)			7,200
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額 (2)			
還付法人税額等の控除額 (3)			
退職年金等積立金に係る法人税額 (4)			
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 (1) + (2) - (3) + (4) (5)			7,000
2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における租税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 (6)			000
法人税割額 (5) 又は (6) × $\frac{1,000}{1,000}$ (7)			70
道府県民税の特定寄附金税額控除額 (8)			
外国関係会社等に係る控除税額等相当額又は個別控除税額等相当額の控除額 (9)			
外国の法人税等の額の控除額 (10)			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額 (11)			
差引法人税割額 (7) - (8) - (9) - (10) - (11) (12)			00
既に納付の確定した当期分の法人税割額 (13)			
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 (14)			
この申告により納付すべき法人税割額 (12) - (13) - (14) (15)			00
均等割 (16)	5月		
21,000円 × $\frac{16}{12}$ (17)			8,700
既に納付の確定した当期分の均等割額 (18)			
この申告により納付すべき均等割額 (17) - (18) (19)			8,700
この申告により納付すべき道府県民税額 (15) + (19) (20)			8,700
(20)のうち見込納付額 (21)			
差引 (20) - (21) (22)			8,700
特別区分の課税標準額 (23)			000
同上に対する税額 (23) × $\frac{100}{100}$ (24)			
市町村分の課税標準額 (25)			000
同上に対する税額 (25) × $\frac{100}{100}$ (26)			
選付中間納付額 (71)			
法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額 (72)			5,000,000
法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額 (73)			7,100
決算確定の日 (74)			
解散の日 (75)			
残余財産の最後の分配又は引渡しの日 (76)			
申告期限の延長の処分(承認)の有無 (77)	事業税 有・無	法人税 有・無	
法人税の申告書の種類 (78)	青色	その他	
この申告が中間申告の場合の計算期間 (79)			
翌期の中間申告の要否 (80)	要	否	
外国関連者の有無 (81)	有	無	

※⑮は削除項目のため、スペースとする。

第6号様式【旧旧旧】〔紙申告〕

令和 年 月 日 (4) (通信年月日) 整理番号 事務所 管理番号 申告区分 (6) (1) (5)

受付印 令和 年 月 日 広島県 県税事務所長 様 この申告書の基礎となる申告年月日 法人税の 令和 年 月 日 修正・更 決 再 更 による 正告 正 定 正

所在地 (本県が本拠地の場合) (電話) (ふりがな) (ふりがな) 法人名 (2) (全角 10 文字 ※株式会社等は入力しない) 代表者氏名印 (ふりがな) (ふりがな) 氏名

事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額又は出資金の額) 同上約億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの 非中小法人等 期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額 期末現在の資本金等の額

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度又は連結事業年度分 道府県民税の特別法人事業税の申告書 ※

摘要	課税標準	税率(100)	税額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				①
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				②
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				③
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				④
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑤
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑥
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑦
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑧
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑨
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑩
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑪
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑫
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑬
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑭
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑮
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑯
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑰
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑱
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑲
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				⑳
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉑
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉒
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉓
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉔
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉕
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉖
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉗
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉘
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉙
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉚
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉛
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉜
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉝
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉞
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㉟
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊱
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊲
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊳
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊴
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊵
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊶
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊷
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊸
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊹
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊺
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊻
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊼
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊽
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊾
所得金額総額 (27) 又は別表5(28) 又は別表5(29) 又は別表5(30)				㊿

所得金額 (法人税の明細書 (別表4) の (34) 又は個別所得金額 (法人税の明細書 (別表4) の (42)) (63) 損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額 (64) 損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額 (65) 益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額 (66) 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額 (67) 仮計 (63 + 64 + 65 - 66 - 67) (68) 繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 (69) 法人税の所得金額 (法人税の明細書 (別表4) の (47) 又は個別所得金額 (法人税の明細書 (別表4) の (54)) (70) 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 (71)

特別区分の課税標準額 同上に対する税額 (23) (24) 市町村分の課税標準額 同上に対する税額 (25) (26) 中間納付額 (72) 選付請求 選付を受けようとする金融機関及び支払方法 (銀行 支店 口座番号 (普通当座)) (73) 法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本等の額 (74) 法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額 (75) 決算確定の日 令和 年 月 日 (76) 解散の日 令和 年 月 日 (77) 残余財産の最後の分配又は引渡しの日 令和 年 月 日 (78) 申告期限の延長の処分 (承認) の有無 事業税 有・無 法人税 有・無 (79) 法人税の申告書の種類 青色・その他 (80) この申告が中間申告の場合の計算期間 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで (81) 翌期の中間申告の要否 要・否 (82) 国外関連者の有無 有・無

署名押印 (電話)

太枠内は必ず記入ください。

(特別法人事業税又は地方法人特別税)

※⑮は削除項目のため、スペースとする。

第6号様式【旧旧旧】〔電子申告〕

受付番号 [] 受付日:平成30年09月28日 利用者ID [] 様式ID:R0102AA180 ID: [] 課税番号 [] 1

④(受付日)

平成 30 年 10 月 1 日		法人番号	この申告の基礎となる		申告年月日
広島県西部県税事務所長 殿		[]	法人税の	年 月 日	修正・変更・再修正による
所在地	[] (電話 [])	[] (電話 [])	事業種目	駐輪機の販売等	
法人名	② (全角 10 文字 ※株式会社等は入力しない)		期末現在の資本金の額又は出資金の額	10,000,000	
代表者名	[]	[]	期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	10,000,000	
代表者名	[]	[]	期末現在の資本等の額	10,000,000	
平成 29 年 8 月 1 日	から	平成 30 年 7 月 31 日	までの事業年度又は	道府県民税の確定申告書	
摘要			課税標準	税率 (100)	税額
所得金額総額 (27)		0			
年 400 万円以下の金額 (28)		000			00
年 400 万円を超え年 800 万円以下の金額 (29)		000			00
年 800 万円を超える金額 (30)		000			00
計 (28) + (29) + (30) (31)		000			00
軽減税率不適用法人の金額 (32)		000			00
付加価値額総額 (33)					
付加価値額 (34)		000			00
資本金等の額総額 (35)					
資本金等の額 (36)		000			00
収入金額総額 (37)					
収入金額 (38)		000			00
合計事業税額 (31) + (34) + (36) + (38) 又は (32) + (34) + (36) + (38) (39)		00			00
平成 28 年 改正法 附則 第 5 条 の 控 除 額 (40)		00			00
事業税の特定寄附金税額控除額 (41)					
差引事業税額 (39) - (40) - (41) - (42) (43)		00			00
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 (45)					
(46) 所得割 (47)		00			00
資本割 (49)		00			00
(46) のうち見込納付額 (51)					
摘要	課税標準	税率 (100)	税額		
所得割に係る地方法人特別税額 (53)		00			00
収入割に係る地方法人特別税額 (54)		00			00
合計地方法人特別税額 ((53) + (54)) (55)					
仮装経理に基づく地方法人特別税額の控除額 (56)					
既に納付の確定した当期分の地方法人特別税額 (58)		00			00
この申告により納付すべき地方法人特別税額 (57) - (58) - (59) (60)					
差引 (60) - (61) (62)					
所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(34)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(42)) (63)		1,834,210			
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額 (64)					
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額 (65)					
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額 (66)					
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額 (67)					
仮計 (63) + (64) + (65) - (66) - (67) (68)		1,834,210			
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 (69)		1,834,210			
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(49)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(56)) (70)		0			
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 (71)					
法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額 (14)		10,000,000			
決算確定の日	平成 30 年 9 月 20 日				
解散の日	年 月 日				
残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日				
申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税	有・無	法人税	有・無	
法人税の申告書の種類	青色・その他				
この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで				
翌期の中間申告の要否	要	否	国外関連者の有無	有・無	

第六号様式

署名押印

電話

※⑮は削除項目のため、スペースとする。

第6号様式【旧旧旧旧】〔電子申告〕

受付番号: [] 受付日: 平成29年10月17日 利用者ID: [] 様式ID: R0102AA170 ID: [] 課税番号: [] 1

④(受付日)

第六号様式

平成 29 年 10 月 31 日		法人番号	この申告の基礎となる法人税の修正・変更・訂正による。	申告年月日
広島県西部県税事務所長 殿		[]	⑥	①
所在地	[]	(電話 [])	事業種目	⑤
法人名	② (全角 10 文字 ※株式会社等は入力しない)		期末現在の資本金の額又は出資金の額	13,000,000
代表者	[]	[]	期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	13,000,000
自署押印	[]	[]	期末現在の資本金等の額	13,000,000
平成 28 年 9 月 1 日から 平成 29 年 8 月 31 日までの事業年度又は連結事業年度の	確定申告書	道府県民税の		
業 務 税	業 務 税	業 務 税	業 務 税	業 務 税
所得金額総額 (26)	3,184,474	税率 (100)	税 額	⑬
年 400 万円 以下 の 金 額 (27)	3,184,000	3.4	108,200	(1) 法人税法の規定によって計算した法人税額
年 400 万円 を 超 え 年 800 万円 以下 の 金 額 (28)	000	5.1	00	(2) 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額
年 800 万円 を 超 え る 金 額 (29)	000	6.7	00	(3) 還付法人税額等の控除額
計 (27) + (28) + (29) (30)	3,184,000		108,200	(4) 退職年金等積立金に係る法人税額
軽減税率不適用法人の金額 (31)	000		00	(5) 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 (17) + (2) - (3) + (4)
付加価値額総額 (32)				(6) 2 以上の道府県に事業所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額
付加価値額 (33)	000		00	(7) 法人税割額 (5) 又は (6) × $\frac{3,2000}{100}$
資本金等の額総額 (34)				(8) 道府県民税の特定寄附金税額控除額
資本金等の額 (35)	000		00	(9) 外国の法人税等の額の控除額
収入金額総額 (36)				(10) 仮装経理に基づく法人税割額の控除額
収入金額 (37)	000		00	(11) 差引法人税割額 (7) - (8) - (9) - (10)
合計事業税額 (30) + (33) + (35) + (37) 又は (31) + (33) + (35) + (37) (38)	108,200		108,200	(12) 既に納付の確定した当期分の法人税割額
平成 28 年 改 正 法 附 則 第 5 条 の 控 除 額 (39)	00		00	(13) 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額
事業税の特定寄附金税額控除額 (40)				(14) この申告により納付すべき法人税割額 (11) - (12) - (13)
差引事業税額 (38) - (39) - (40) - (41) (42)	108,200		27,600	(15) 予定期間中において事務所等を有していた月数
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 (44)				(16) 均 等 52,500 円 × $\frac{(15)}{12}$
(45) 所得割 (46)	80,600		00	(17) 既に納付の確定した当期分の均等割額
資 本 割 (48)	00		00	(18) この申告により納付すべき均等割額 (16) - (17)
(45) のうち見込納付額 (50)				(19) この申告により納付すべき道府県民税額 (14) + (18)
差 引 (45) - (50) (51)			80,600	(20) (19) のうち見込納付額
所得割に係る地方方法人特別税額 (52)	108,200	43.2	46,700	(21) 差 引 (19) - (20)
収入割に係る地方方法人特別税額 (53)	00		00	(22) 特別区分の課税標準額
合計地方方法人特別税額 (52) + (53) (54)			46,700	(23) 同上に対する税額 (22) × $\frac{100}{100}$
仮装経理に基づく地方方法人特別税額の控除額 (55)				(24) 市町村分の課税標準額
既に納付の確定した当期分の地方方法人特別税額 (57)	11,800			(25) 同上に対する税額 (24) × $\frac{100}{100}$
この申告により納付すべき地方方法人特別税額 (58) - (57) (59)	34,900			(71) 還 付 請 求 中間納付額
差 引 (59) - (60) (61)	34,900			(72) 還付を受けようとする金融機関及び支払方法
所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(33)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(41)) (62)	3,184,474			法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額 (63)				法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額 (64)				決 算 確 定 の 日 平成 29 年 10 月 17 日
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額 (65)				解 散 の 日 年 月 日
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額 (66)				剰余財産の最後の分配又は引渡しの日 年 月 日
仮計 (62) + (63) + (64) - (65) - (66) (67)	3,184,474			申告期限の延長の処分(承認)の有無 事業税 有・無 法人税 有・無
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 (68)				法人税の申告書の種類 青色・その他
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(48)又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(55)) (69)	3,184,474			この申告が中間申告の場合の計算期間 年 月 日から 年 月 日まで
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 (70)				翌期の中間申告の要否 要・否
				国外関連者の有無 有・無

※⑬は削除項目のため、スペースとする。